

貸借対照表

2026年 3月31日現在

公益財団法人KNC広瀬財団

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当期	前期	科 目	当期	前期
流 動 資 産	11,877,452	0	流 動 負 債	65,328	0
現金預金	11,855,222	0	未払金	48,572	0
棚卸資産	22,230	0	預り金	7,656	0
固 定 資 産	859,600,000	0	未払法人税等	9,100	0
3.その他固定資産	859,600,000	0	負 債 合 計	65,328	0
投資有価証券	859,600,000	0	純 資 産 の 部		
			科 目	当期	前期
			指定純資産	794,050,000	0
			一般純資産	6,812,124	0
			その他有価証券評価差額金	70,550,000	0
			(うち指定純資産に係る評価差額金)	70,550,000	0
			純 資 産 合 計	871,412,124	0
資 産 合 計	871,477,452	0	負債・純資産合計	871,477,452	0

活動計算書

2025年 9月16日から2026年 3月31日まで

公益財団法人KNC広瀬財団

		(単位:円)	
		当期	前期
経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	812,053	0	
受取利息	12,053	0	
受取配当金	800,000	0	
経常収益計	812,053	0	
経常費用			
事業費	5,224,857	0	
公1事業費	5,224,857	0	
管理費	661,314	0	
給料手当	77,000	0	
福利厚生費	77,500	0	
旅費交通費	4,322	0	
通信運搬費	45,048	0	
消耗品費	41,439	0	
会議費	34,160	0	
諸会費	32,100	0	
保険料	7,200	0	
租税公課	1,960	0	
支払手数料	330,351	0	
雑費	10,234	0	
経常費用計	5,886,171	0	
経常収益費用差額	5,074,118	0	
その他活動区分			
その他収益			
投資有価証券受贈益	732,550,000	0	
その他収益計	732,550,000	0	
その他費用			
その他費用計	0	0	
その他収益費用差額	732,550,000	0	
当期収益費用差額	727,475,882	0	

財務諸表に対する注記

公益財団法人KNC広瀬財団

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価額等に基づく(時価法(売却原価は移動平均法))
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下の方法)
(3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 会計区分別内訳

(単位: 円)					
科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	5,028,866	0	6,848,586	0	11,877,452
固定資産	798,200,000	0	61,400,000	0	859,600,000
総資産	803,228,866	0	68,248,586	0	871,477,452
流動負債	11,530	0	53,798	0	65,328
総負債	11,530	0	53,798	0	65,328
純資産	803,217,336	0	68,194,788	0	871,412,124

(2) 資産及び負債の状況

(単位: 円)				
科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産				
現金預金	手元保管	小口現金	297,254	
	普通預金			
	三井住友銀行明石支店	運転資金	6,557,968	
	定期預金			
	三井住友銀行明石支店	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を奨学金事業の原資としている。	5,000,000	
貯蔵品	手元保管	レターパック及び切手	22,230	
固定資産				
3 その他固定資産				
投資有価証券	神戸天然物化学(株)	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を奨学金事業の原資としている。	798,200,000	
	神戸天然物化学(株)	基本財産であり、法人活動財産である。運用益を管理運営費用の原資としている。	61,400,000	
資産合計			871,477,452	
流動負債				
未払金				
	KAGOYA	サーバー等利用料の未払分	5,214	
	SMBCカード	SMBCカードの未決済分、	43,358	
		顧問報酬源泉所得税	7,656	
預り金		県民税均等割額	9,100	
未払法人税等				
負債合計			65,328	
純資産合計			871,412,124	

(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)									
番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用 状況等)	帳簿価額				不可欠 特定財産	公益充実資金の取り崩し 又は剰余額の解消策に 充てた額の管理()
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	
1	投資有価証券	神戸天然物化学(株) 650,000株	奨学金事業に使用して いる基本財産	0円		732,550,000円	65,650,000円	798,200,000円	認定後
2	定期預金	三井住友銀行明石支 店	奨学金事業に使用して いる基本財産	5,000,000円				5,000,000円	認定前
計				5,000,000円	0円	732,550,000円	65,650,000円	803,200,000円	

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所	事業区分 (収、管)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用 状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	投資有価証券	神戸天然物化学(株)	管	法人会計に使用してい る基本財産	56,500,000円			4,900,000円	61,400,000円
		50,000株							
計					56,500,000円	0円	0円	4,900,000円	61,400,000円

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	61,500,000円	864,600,000円

(4) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位: 円)						
内 訳			交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額
公1	神戸天然物化学(株)株式		広瀬克利	0	732,550,000	732,550,000
公1	定期預金		広瀬克利	5,000,000		5,000,000
管	神戸天然物化学(株)株式		広瀬克利	56,500,000		56,500,000
合 計				61,500,000	732,550,000	794,050,000

3. 活動計算書の注記

- (1) 財源区分別内訳

(単位: 円)			
科目	一般純資産	指定純資産	合計
経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	812,053	0	812,053
受取利息	12,053	0	12,053
受取配当金	800,000	0	800,000
経常収益計	812,053	0	812,053
経常費用			
事業費	5,224,857	0	5,224,857
公1事業費	5,224,857	0	5,224,857
管理費	661,314	0	661,314
経常費用計	5,886,171	0	5,886,171
経常収益費用差額	5,074,118	0	5,074,118
その他活動区分			
その他収益			
投資有価証券受贈益	0	732,550,000	732,550,000
その他収益計	0	732,550,000	732,550,000
その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	732,550,000	732,550,000
当期収益費用差額	5,074,118	732,550,000	727,475,882
期首一般純資産又は期首指定純資産	11,886,242	61,500,000	73,386,242
期末一般純資産又は期末指定純資産	6,812,124	794,050,000	800,862,124

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	(単位: 円)	
	公1			合計	
経常収益	0	812,053	0	812,053	
経常費用	5,224,857	661,314	0	5,886,171	
当期経常収益費用差額	5,224,857	150,739	0	5,074,118	
その他収益	0	0	0	0	
その他費用	0	0	0	0	
その他収益費用差額	0	0	0	0	
他会計振替	5,678,000	5,678,000			
当期収益費用差額	453,143	5,527,261	0	5,074,118	

(3) 事業費・管理費の形態別区分

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	配賦基準
奨学金給付金	4,305,000		4,305,000	配賦基準: 直接対応
給料手当	308,000	77,000	385,000	配賦基準: 従事割合 共通費用: 385,000円を公益8: 法人2で配賦
福利厚生費		77,500	77,500	配賦基準: 直接対応
旅費交通費	1,760	4,322	6,082	配賦基準: 従事割合 共通費用: 2,200円を公益8: 法人2で配賦
通信運搬費	165,511	45,048	210,559	配賦基準: 従事割合 共通費用: 206,879円を公益8: 法人2で配賦
消耗品費	32,505	41,439	73,944	配賦基準: 従事割合 共通費用: 40,631円を公益8: 法人2で配賦
会議費		34,160	34,160	配賦基準: 直接対応
諸会費	128,400	32,100	160,500	配賦基準: 従事割合 共通費用: 160,500円を公益8: 法人2で配賦
租税公課		1,960	1,960	配賦基準: 直接対応
支払手数料	213,946	330,351	544,297	配賦基準: 従事割合 共通費用: 230,587円を公益8: 法人2で配賦
雑費	40,935	10,234	51,169	配賦基準: 従事割合 共通費用: 51,169円を公益8: 法人2で配賦
保険料	28,800	7,200	36,000	配賦基準: 従事割合 共通費用: 36,000円を公益8: 法人2で配賦
合計	5,224,857	661,314	5,886,171	

4. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当法人の資産運用は、預貯金及び安全性の高い債券を中心として行い、株式、投資信託への新規投資は原則として行わないものとするが、寄附により基本財産として受け入れる場合は、この限りではない。

金融商品の内容及びそのリスク

基本財産として受け入れた株式については、運用益を奨学金事業及び管理運営費用の原資としている。

金融商品のリスクに係る管理体制

）資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の経理規定等に基づき行う。

）信用リスクの管理

資産の管理及び運用に関する責任者は理事長とし、資産の保有状況及び運用の結果について適切に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

附属明細書

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 該当する事項はない。
- (2)引当金の明細
- 該当する事項はない。
- (3)財務規律適合性に関する明細
- 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細
- 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細
- 以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		0 円	5,224,857 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			円		
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		0 円	0 円		
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	0 円		収入 費用	収入 < 費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円		年度剰余額 (収入 - 費用)	年度欠損額 (費用 - 収入)
合計		0 円	5,224,857 円	0 円	5,224,857 円

公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算

2. 年度剰余額 / 年度欠損額と残存剰余額 / 残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額(残存欠損額)	暫定残存剰余額	通算した残存欠損額の発生事業年度					
	0 円	0 円	0 円	通算額					円
				通算額に残る額					円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額(残存剰余額)	残存欠損額	通算した残存剰余額の発生事業年度					
	5,224,857 円	円	5,224,857 円	通算額					円
		通算額(収支相償の剰余金)		通算額に残る額					円
		0 円							

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

発生事業年度					暫定残存剰余額
解消対象となる剰余額					0 円
解消額					0 円
翌事業年度に繰り越す残存剰余額					0 円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
令和7年度	0 円	5,224,857 円	0 円

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額	5,224,857	円
公益実施費用額 + 収益等実施費用額 + 管理運営費用額	5,886,171	円
公益目的事業比率	88.8	%

公益実施費用額の計算		
公益目的事業に係る事業費の額	5,224,857	円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	公益充実資金積立額	0 円
	公益充実資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
公益実施費用額	5,224,857	円

収益等実施費用額の計算		
収益事業等に係る事業費の額		円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	特定費用準備資金積立額	円
	特定費用準備資金取崩額	円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
収益等実施費用額		0 円

管理運営費用額の計算		
管理費の額	661,314	円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	特定費用準備資金積立額	円
	特定費用準備資金取崩額	円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
管理運営費用額	661,314	円

使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである

使途不特定財産額 = 資産 - (負債 + 一般社団・財団法人法第131条の基金)
- (控除対象財産 - 控除対象財産の対応負債の額) - 予備財産額

対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

1. 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部	
控除対象財産の額	864,600,000 円
流動資産(控除対象財産以外)の額	6,877,452 円
固定資産(控除対象財産以外)の額	円
資産計	871,477,452 円

負債の部	
控除対象財産に直接対応する負債の額	円
流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	65,328 円
固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	円
引当金勘定の合計額	円
その他負債(各資産に直接対応しない負債)の額	円
負債の合計額	65,328 円
純資産の部	
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	円
指定純資産の額	864,600,000 円
一般純資産の額	6,812,124 円
負債の部及び純資産の部合計	871,477,452 円

2. 使途不特定財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額
	円
	円
	円
	円
	円

	保有上限額
☐ 基本(過去5年間の平均値)	0 円
☒ 当該事業年度の値	10,449,714 円
☐ 前事業年度の値	0 円

(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)
当期が認定を受けた日の属する事業年度であるため。また、事業年度が12か月に満たないため、12月に割り戻した金額としている。

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	5,224,857 円
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費(一般純資産及び指定純資産に係る額)	5,224,857 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ	円
公益充実資金の積立額(上限あり)	0 円
計	5,224,857 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	円
財産の譲渡損、評価損等の額	円
公益充実資金の取崩額	0 円
控除額計	0 円

3. 使途不特定財産額の計算

資産の額	871,477,452 円
負債の額	65,328 円
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	0 円

控除対象財産の額	864,600,000 円
対応負債の額	0 円
公益目的事業継続予備財産の額	0 円
使途不特定財産額(0以下の場合は0)	6,812,124 円

4. 控除対象財産に対応負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法	
控除対象財産の額	864,600,000 円
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
指定純資産の額	864,600,000 円
引当金勘定の合計額	0 円
各資産に直接対応する負債の額	65,328 円
その他負債の額	0 円
一般純資産の額	6,812,124 円
対応負債の額	0 円

公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法	
控除対象財産の額	円
指定純資産の額	円
引当金勘定の合計額	円
その他負債の額	円
一般純資産の額	円
対応負債の額	円

[判定結果]

使途不特定財産額の保有上限額	10,449,714 円
使途不特定財産額	6,812,124 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	無

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	手元保管	小口現金	297,254
	普通預金		
	三井住友銀行明石支店	運転資金	6,557,968
	定期預金		
	三井住友銀行明石支店	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を奨学金事業の原資としている。	5,000,000
貯蔵品	手元保管	レターパック及び切手	22,230
固定資産			
3.その他固定資産			
投資有価証券	神戸天然物化学（株）	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を奨学金事業の原資としている。	798,200,000
	神戸天然物化学（株）	基本財産であり、法人活動財産である。運用益を管理運営費用の原資としている。	61,400,000
資産合計			871,477,452
流動負債			
未払金	KAGOYA	サーバー等利用料の未払分	5,214
	SMBCカード	SMBCカードの未決済分	43,358
預り金		顧問報酬源泉所得税	7,656
未払法人税等		県民税均等割額	9,100
負債合計			65,328
純資産合計			871,412,124